

会派の主張

本会議の
質問など

三面から六面の内容は
各会派が責任をもって
掲載しています。

公 明 党

代表質問 西田 和彦
個人質問 山崎 毅海

個人質問 吉田 聖子

国の臨時交付金を活用し市民の生活を守れ!! まちの賑わい創出と経済の再生を図れ!

— 小学校給食費無償化
について —

問 国の政策充実が現実味を帯びる中、さらなる財源確保に傾注し、中学校給食費無償化の次は小学校給食費の無償化を期待するが、市長の考えはどうか。
市長 本市の財政状況を慎重に検討した結果、恒久的

に中学校給食の無償化を行うという決断をしたが、小学校給食の無償化については、さらに多額の財源が必要になることから、今後において安定的な財政運用が可能となった後、社会情勢や子ども・子育てに関する施策などを総合的に勘案し、判断してまいりたい。

— 高齢者等のスマホ講習の充実について —

問 高齢者のスマホ所持率が増加しているが、偽サイトによるフィッシングやワンクリック請求被害も多く、危険度も増しており、使用方法だけでなく、被害を防止するための講習も重要である。高齢者等のデジタルデバイス対策にかかる今後の支援拡大について、

体制強化で安全・安心の救急搬送実現を目指す



考えを問う。
行政管理部長 一人ひとりに寄り添った相談窓口を設置したいと考えており、個別相談形式で、個々の事情に応じて、スマートフォン

の取扱いにおける注意事項の啓発などを行っていく。より多くの市民がデジタル活用により利便性を実感してもらえようデジタルデバイス対策を進めてまいりたい。
— 今後の温室効果ガス削減について —

問 改正された地球温暖化対策実行計画のうち、区域施策編では、東大阪全域全体における温室効果ガス削減の短期目標を26%から50%へと大幅に引き上げている。市内の温室効果ガス削減のこれまでの進捗状況から新年度以降、削減へ向けてさらに重点化し、加速していかなければならないと考えるが、今後の温室効果

ガス削減についての市の見解を問う。
市長 今後の温室効果ガス削減目標の達成に向けては、市民や事業者の協力が不可欠であると考えている。新年度以降、新たな計画に基づき、本市自身の温室効果ガスの削減に積極的に取り組みながら、市民や事業者の取組みの支援についてもこれまで以上に加速させてまいる。

— 障がい児者のきょうだい支援について —

問 これまで障がい者への支援については、当事者と保護者に重きが置かれ、その兄弟等への配慮は抜け落ちていた。成人したきょうだい児の当事者同士で作る自助グループもあるが、そのことで相談できる窓口を開設している自治体は全国でもほほばない。ヤングケアラー支援と併せて教育現場での配慮や相談の受け皿が

必要と考えるがどうか。
子どもすこやか部長 子ども見守り相談センターでは、0歳から18歳未満の子どもとその家庭にかかる様々な相談を受けており、その相談の中で、障がい児とその家庭の相談についても、その家庭の状況を丁寧聴き、きょうだい児を取り巻く環境についても必要な支援や情報提供を行っている。きょうだい児は、障害のある兄弟姉妹の世話を担うこともあり、ヤングケアラーになり得る可能性もある。ヤングケアラーとしての支援も視野に入れながら、今後も引き続き、子どもとその家庭の相談について丁寧聞き取りを行い、家庭のニーズに合った支援につなげてまいりたい。

— 未就学児支援及び一時預かりの拡充について —
問 本市では、在宅支援の拠点となる7つ目の子育て支援センター「そらっこ」が開設され、連日一時預かり利用の問合せがあると聞いているが、公立園での一時預かりは現在どのような状況になっているのか。また、一時預かりのウェブ予約の必要性を訴えたところであるが、その後の進捗はどうか。
子どもすこやか部長 公立保育施設での一時預かりの状況については、現在、岩田保育所と鴻池、荒本、長瀬、布施及び石切の5つの子育て支援センターで実施している。リフレッシュ型の利用ニーズが高いが、それに見合う供給量が不足しており、利用を断るケースも増えていることから、公立のこども園においても緊急に一時預かりを実施してまいりたい。また、ウェブ予約についても今年度早期の実施に向けて準備を進めているところである。

自由民主党

代表質問 西村 潤也

個人質問 浅川 健造

市民の安全安心を守るため、新型コロナウイルス感染症対応の継続的な支援を求める!! 学校給食の質・量を守り、保護者の負担軽減を目指した小学校給食無償化実現を!!

— 今後の新型コロナウイルス感染症対応 —
問 2023年1月、政府

は、5月8日より新型コロナウイルス感染症の位置づけを、現在の2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行する方(次頁につづく)